『中小企業景況調査概況』

福井県信用保証協会では、協会利用企業者の現状を把握し中小企業の経営をサポートするため、景況調査を実施しましたので調査結果をお知らせいたします。
（当協会の利用企業は従業員20人以下の企業が約9割を占めています。）

【概　要】

・今回（平成２７年１０～１２月）調査における中小企業の景況感は、円安の影響を受けた前回（平成２７年４～６月）調査より、全ての項目で持ち直しが見られるものの、依然としてＤＩ値はマイナスで推移し、厳しい状況からは脱していない

・来期（平成２８年１～３月）については、今回調査より悪化を予想。売上・受注の減少、同業他社との競争激化、労働力確保を経営上の問題として挙げる企業が多く、加えて、天候不順・温暖化、人手不足、後継者問題が一段と高まっている中、中国をはじめとした新興国経済の減速の影響も懸念され、引き続き不透明な経営環境が見込まれる

【保証動向】[平成27年度（4～12月末）]

・保証承諾額が前年比７９．６％と減少する中、返済負担の軽減による資金繰りの安定を図る「借替資金」の割合が依然として高い。一方、設備資金は、保証全体に占める割合は小さいが、前年比１割増となり、「新設」、「改装」に係る資金などで増加の動きが見られた

・代位弁済額は、前年比８２．８％と減少したものの、破産などの「法的整理の申立」が全体の６割を占め、中でも「民事再生の申立」が増加傾向にある

【企業訪問】

・中国経済の悪化が懸念される

・地場産業が比較的好調なことに支えられ、新製品の売上も増加しつつある

・現場作業者の高齢化、若年層の定着難と深刻な人手不足

・季節商品の取扱いが多く、今期の暖冬で売上減少

【景況アンケート】［当協会利用の1000企業を対象に実施、460企業が回答（回答率46．0%）］

・今期（平成２７年１０～１２月）の業況ＤＩ（良い－悪い）は△９．６（前回より７．１ポイント上昇）と改善するも、依然としてＤＩ値はマイナス

・設備投資を予定している企業は、前回調査より「新規設備」が増加し、前向きな動きもやや見られるものの、全体としては減少しており、設備投資に慎重な姿勢が伺える

中小企業景況調査報告書

（平成28年1月）

福井県信用保証協会

目　　次

Ⅰ　調査概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

Ⅱ　保証動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
　１　保証承諾
　２　事故報告
　３　代位弁済

Ⅲ　企業訪問・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

Ⅳ　景況アンケート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
　１　調査要領
　２　調査結果

【用語･語句の説明】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

調査方法･時期
- 平成27年度（4～12月末）の保証動向（保証承諾･事故報告･代位弁済）の分析
- 企業訪問による実態の把握
- 景況調査アンケート（当協会を利用する中小企業1000企業：回答数460企業）
  今期（平成27年10～12月）を前期（平成27年7～9月）と比較
  来期（平成28年1～3月）見通しを今期と比較

Ⅰ　調査概況

【 概　要 】

今回（平成27年10～12月）調査における中小企業の景況感は、円安の影響を受けた前回（平成27年4～6月）調査より、全ての項目で持ち直しが見られるものの、依然としてDI値はマイナスで推移し、厳しい状況からは脱していない。

平成27年度（4～12月末）の保証動向は、保証承諾額が前年比79．6％と減少する中、返済負担の軽減による資金繰りの安定を図る「借替資金」の割合が依然として高い。一方、設備資金は、保証全体に占める割合は小さいが、前年比1割増となり、「新設」、「改装」に係る資金などで増加の動きが見られた。

代位弁済額は、前年比82．8％と減少したものの、破産などの「法的整理の申立」が全体の6割を占め、中でも「民事再生の申立」が増加傾向にある。

来期(平成28年1～3月)については、今回調査より悪化を予想。売上・受注の減少、同業他社との競争激化、労働力確保を経営上の問題として挙げる企業が多く、加えて、天候不順・温暖化、人手不足、後継者問題が一段と高まっている中、中国をはじめとした新興国経済の減速の影響も懸念され、引き続き不透明な経営環境が見込まれる。

[保証動向　平成27年度（4～12月末）]

当期の保証承諾は、2，256件（前年比79．1％）、295億40百万円（前年比79．6％）となった。

保証承諾額のうち、運転資金は275億44百万円（前年比78．0％、構成比93．2％）と減少傾向。うち「借替資金」が125億46百万円（前年比92．3％，構成比42．5％）と返済負担の軽減により、資金繰りの安定を図る需要は依然として高い。

設備資金は、19億96百万円と保証全体に占める割合では、6．8％と小さいが、前年に比べ1割増となり、「新設」、「改装」に係る資金などで増加の動きが見られた。

制度別では、「創業」に係る保証が、1件あたり5百万円と少額ながらも、前年の約2．4倍と大幅に増加した。

当期条件変更承諾は、関係機関と連携して経営改善や事業再生に向けた経営支援に積極的に努め、2，761件（前年比92．6％）、350億1百万円（前年比91．1％）となった。このうち「返済方法変更」が189億18百万円（前年比78．6％）、「期間延長」が159億14百万円（前年比116．7％）となった。

代位弁済額は、24億53百万円（前年比82．8％）と減少したものの、破産などの「法的整理の申立」が全体の約6割を占め、うち「民事再生の申立」が増加傾向となっている。
業種別では、建設業（前年比48．1％）、卸売業（前年比72．0％）などで減少した一方、小売、サービスといった生活関連の業種では前年を上回っている。

[企業訪問]

当協会をご利用いただいている中小企業への訪問及びアンケートより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

- 中国経済の悪化が懸念される
- 地場産業が比較的好調なことに支えられ、新製品の売上も増加しつつある
- 現場作業者の高齢化、若年層の定着難と深刻な人手不足
- 季節商品の取扱いが多く、今期の暖冬で売上減少
- 外食人口が減少する中、増税により更に外食が控えられるのではないか心配される
- 美容業は、技術と接客の両方が必要となるため、人材が極端に不足している

[景況アンケート]

今回（平成27年10～12月）調査における中小企業の景況感は、全ての項目で改善となり、「業況」、「採算」、「資金繰り」では、平成19年10月期以降で最も改善が見られたものの、依然としてDI値は全てマイナスであり、厳しい状況から完全には脱していない。

設備投資を予定している企業は、前回調査より「新規設備」が増加し、前向きな動きもやや見られるものの、全体としては減少しており、設備投資に慎重な姿勢が伺える。

経営上の問題点では、「売上・受注の減少」、「同業他社との競争激化」、「労働力確保」を挙げる企業が多く、「環境問題（天候不順・温暖化）」、「労働力確保」、「後継者問題」は一段と高まってきている。

来期(平成28年1～3月)については、「仕入価格」以外は悪化と慎重な見通しになっており、引き続き不透明な経営環境が見込まれる

Ⅱ　保証動向　平成２７年度（４～１２月末）

１　保証承諾

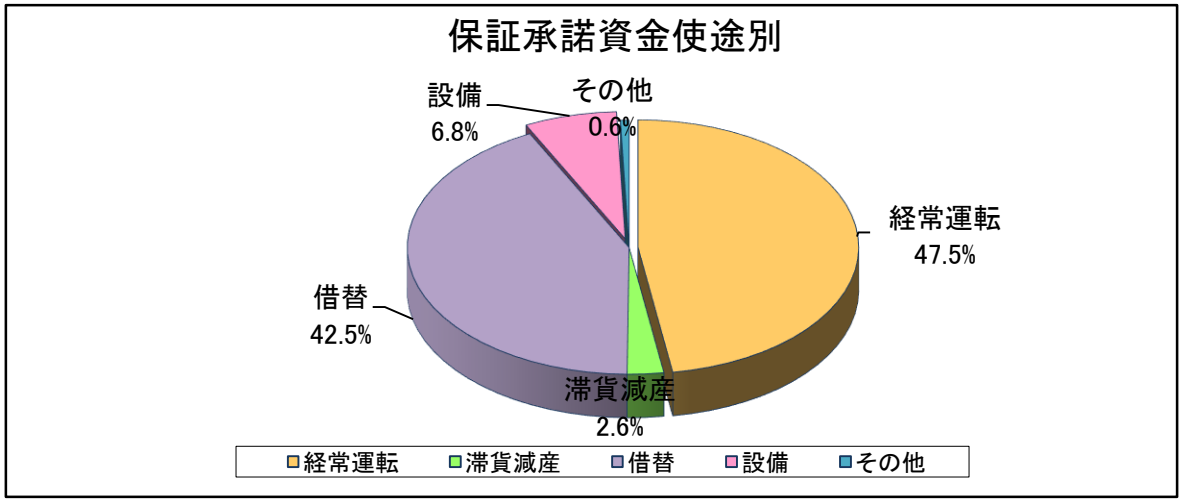
当期保証承諾は、2，256件（前年比79．1％）、295億40百万円（前年比79．6％）となった。

資金使途別では、運転資金が275億44百万円（前年比78．0％，構成比93．2％）、設備資金は19億96百万円（前年比110．9％，構成比6．8％）となった。

運転資金の内訳は、「経常運転資金」が140億30百万円（前年比70．6％，構成比47．5％）と減少傾向であるも、返済額を軽減する目的の「借替資金」が125億46百万円（前年比92．3％，構成比42．5％）と中小企業者の資金繰りの改善に「借替資金」の需要は依然として高い。

設備資金は、保証全体に占める割合では6．8％と小さいが、前年に比べ1割増となり、「新設」（前年比128．4％）、「改装」（前年比180．4％）、「修理」（前年比158．0％）資金などで増加の動きが見られた。

制度別では、「創業」に係る保証が、1件あたり5百万円と少額ながらも、前年の約2．4倍と大幅に増加した。



業種別にみると、製造業の保証承諾額は73億75百万円（前年比77．7％）。うち、繊維品工業14億76百万円（前年比86．3％）、眼鏡工業は11億41百万円（前年比82．7％）となった。

非製造業では、建設業76億21百万円（前年比75．3％）、卸売業50億84百万円（前年比78．5％）、小売業38億3百万円（前年比80．4％）、サービス業26億64百万円（前85．4％）と大半の業種で前年を下回る中、飲食店は8億86百万円（前年比134．0％）と増加した。

設備資金は、製造業(前年比93．8％)で減少、飲食店（前年比201．5％）サービス業(前年比189．6％)、小売業(前年比112．6％)などで増加が見られた。

（条件変更）

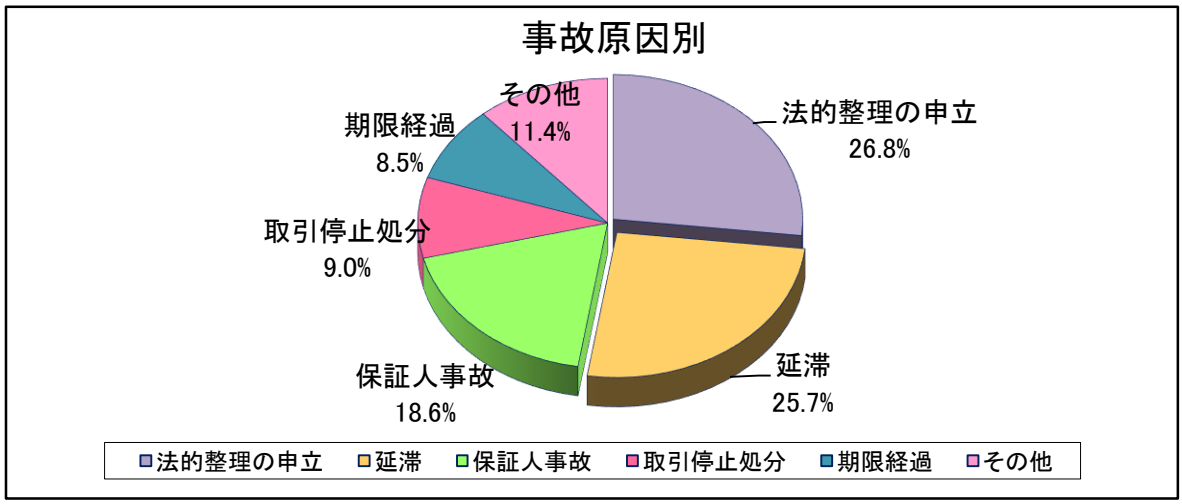
当期条件変更承諾は、関係機関と連携して経営改善や事業再生に向けた経営支援に積極的に努め、2，761件（前年比92．6％）、350億1百万円（前年比91．1％）となった。

内訳は、「返済方法変更」189億18百万円（前年比78．6％）、「期間延長」159億14百万円（前年比116．7％）と条件変更による返済緩和債権は、高水準で推移し、保証承諾が減少する中、保証債務残高に占める割合も高くなっている。

２　事故報告

当期事故報告受付額は29億63百万円（前年比44．9％）となった。

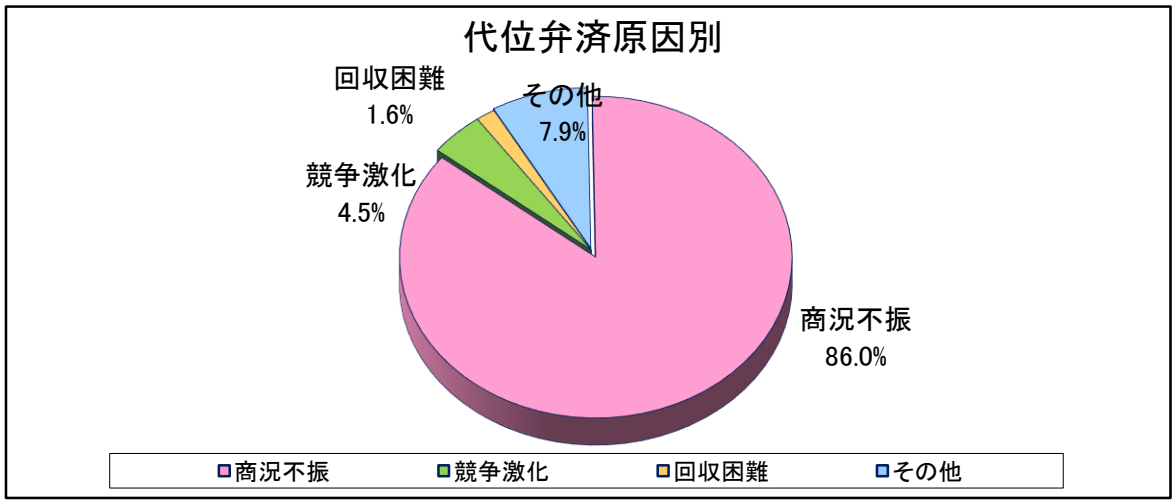
内容は、「法的整理の申立」が7億94百万円（前年比53．1％，構成比26．8％）、「延滞」が7億62百万円（前年比54．0％，構成比25．7％）、「保証人事故」が5億52百万円(前年比46．9％，構成比18．6％)となっている。



業種別では、建設業11億53百万円（構成比38．9％）、サービス業3億69百万円（構成比12．5％）、小売業3億69百万円（構成比12．5％）となった。

３　代位弁済

当期代位弁済額は、24億53百万円（前年比82．8％）と減少したものの、破産などの「法的整理の申立」は全体の約6割を占め、うち「民事再生の申立」が増加傾向となっている。原因別では、「商況不振」が21億9百万円（前年比104．5％、構成比86．0％）となった。



業種別では、建設業（前年比48．1％）、卸売業（前年比72．0％）などで減少した一方、小売、サービスといった生活関連の業種では前年を上回っている。

Ⅲ　企業訪問

当協会をご利用いただいている中小企業への訪問及びアンケートにより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

＜概　要＞

- 中国経済の悪化が懸念される
- 地場産業が比較的好調なことに支えられ、新製品の売上も増加しつつある
- 現場作業者の高齢化、若年層の定着難と深刻な人手不足
- 季節商品の取扱いが多く、今期の暖冬で売上減少
- 外食人口が減少する中、増税により更に外食が控えられるのではないか心配される
- 美容業は、技術と接客の両方が必要となるため、人材が極端に不足している

１　繊維品製造

- 円安が定着し、原材料費が高止まりしているが、製品単価を上げることは困難
- 円安により海外生産が国内に移行しているため、受注は増加しているが、労働者の確保が非常に厳しい
- 今後、資材分野の受注増が見込まれる

２　機械・金属製造

- 中国経済の悪化が懸念される
- 親会社の業況が良くないため、受注が減少し、困っている

３　眼鏡製造業

- 得意先の事業縮小に伴い、自社も縮小を余儀なくされ、悪循環に陥っている
- 経営環境悪く、先行き不透明

４　その他の製造

- 人手不足で営業が思うように進まない
- 労働力の確保が困難
- 原油価格の値下がりの影響から、原材料価格が引下がっていることが多少追い風となり、昨年に比べ、受注・売上ともに上昇傾向にある
- 地場産業が比較的好調なことに支えられ、新製品の売上も増加しつつある

５　建設

- 現場作業者の高齢化、若年層の定着難と深刻な人手不足
- 工事単価は低く、コスト高や同業者との競争など、工事を落札しても採算が合わない

- 29年4月の消費税増税までの駆込み需要は期待できるが、増税後以降の見通しが立たない
- 原子力設備の保守点検等をメインとした業務を行っており、依然として先行き不透明な状況下にある
- 造園業であり、冬場の対策に異業種の商品開発を行い、明るい兆しが見え始めた

６　卸売

- 輸入品を加工・販売しているため、円安による原材料価格の高騰が懸念される
- 季節商品の取扱いが多く、今期の暖冬で売上減少
- 在庫処分方法として、大手企業のインターネット販売を利用した結果、思いもよらない品が商品化し、売上に繋がった

７　小売・飲食

- 求人を募集しても問い合わせすらない状況、人材確保の困難により、新規事業から撤退となった
- 競合店の増加により人材の取り合いになっている感があり、労働力不足が大きな問題である
- 後継者がいないため、廃業を考えている
- 外食人口が減少する中、増税により更に外食が控えられるのではないか心配される

８　運送倉庫業

- 今後、北陸新幹線や福井国体による輸送が多くなることから、増益が見込まれる

９　サービス

- 子供の減少が売上の減少に直結していることから、熟年層にターゲットを絞った商品を提案し、他店との差別化を図っている
- 美容業は、技術と接客の両方が必要となるため、人材が極端に不足している
- 後継者が決まったので設備投資を考えている
- 労働力の確保が難しく人手不足、北陸新幹線関連の仕事を受注しているが、人件費や外注費等から採算が見込めるか不明

１０不動産業

- 不動産価格の高騰により、新規物件の仕入が厳しくなっている
- 「ハピリン」完成による福井駅前の活性化が期待される

Ⅳ　景況アンケート

１　調査要領

（１）調査時期　　平成２７年１２月
（２）方　　法　　郵便封書による送付・回答
（３）対象期間　　平成２７年１０～１２月の実績（今期）
　　平成２８年　１～　３月の予想（来期）
（４）対　　象　　当協会を利用する中小企業１０００企業
　　（従業員２０人以下約９割）
（５）回答企業　　４６０企業（回答率：４６．０％）

業　　種	送付企業数	回答企業数	回答率
製造業	２２０	１１４	５１．８％
建設業	２４７	１１７	４７．４％
卸売業	１０５	３１	２９．５％
小売業・飲食店	２３０	９９	４３．０％
運送倉庫業	２３	１５	６５．２％
サービス業	１５８	７５	４７．５％
不動産業	１７	９	５２．９％

（６）分析方法
　本報告書のDIとは、Diffusion　Index（景気動向指数）の略で、各調査項目について＜良い・やや良い＞とする企業割合と、＜悪い・やや悪い＞とする企業割合の差を表したものである。また、前回DIとは平成２７年７月調査時を差す。

　※ 前回調査（平成２７年４～６月）

２　調査結果

（１）総括

前回調査より持ち直しているものの厳しい
来期は厳しい見通し

今期(平成27年10～12月)の業況DI(良い－悪い)は△9．6(前回より7．1ポイント上昇)、売上高DI(増加－減少)△7．6(9．9ポイント上昇)、採算DI(良い－悪い)△18．5(6．6ポイント上昇)、仕入価格DI(低下－上昇)△27．2(11．8ポイント上昇)、資金繰りDI(良い－悪い)△17．4(2．2ポイント上昇)と全ての項目で改善となり、「業況」、「採算」、「資金繰り」では、平成19年10月期以降で最も改善が見られたものの、依然としてDI値は全てマイナスであり、厳しい状況から完全には脱していない。

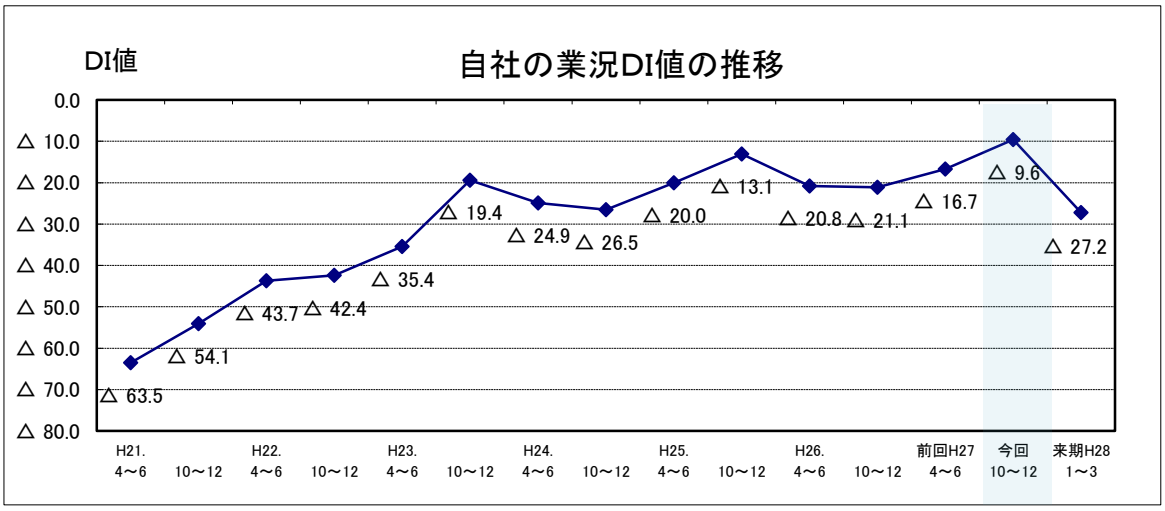
来期(平成28年1～3月)については、「仕入価格」以外は悪化と慎重な見通しになっており、引き続き不透明な経営環境が見込まれる。

（２）業況

前回調査より持ち直している　来期は厳しい見通し

今期の業況DI（良い－悪い）は△9．6となり、前回DI△16．7より7．1ポイント上昇となった。その他製造業14．5（前回DIより37．1ポイント上昇）、建設業0．0（前回DIより19．0ポイント上昇）と改善が見られたものの、飲食店△40．7（前回DIより9．1ポイント下降）、眼鏡製造業△35．3（前回DIより13．9ポイント下降）は悪化となった。

来期の業況DIは、△27．2と今期より17．6ポイント下降の見通し。

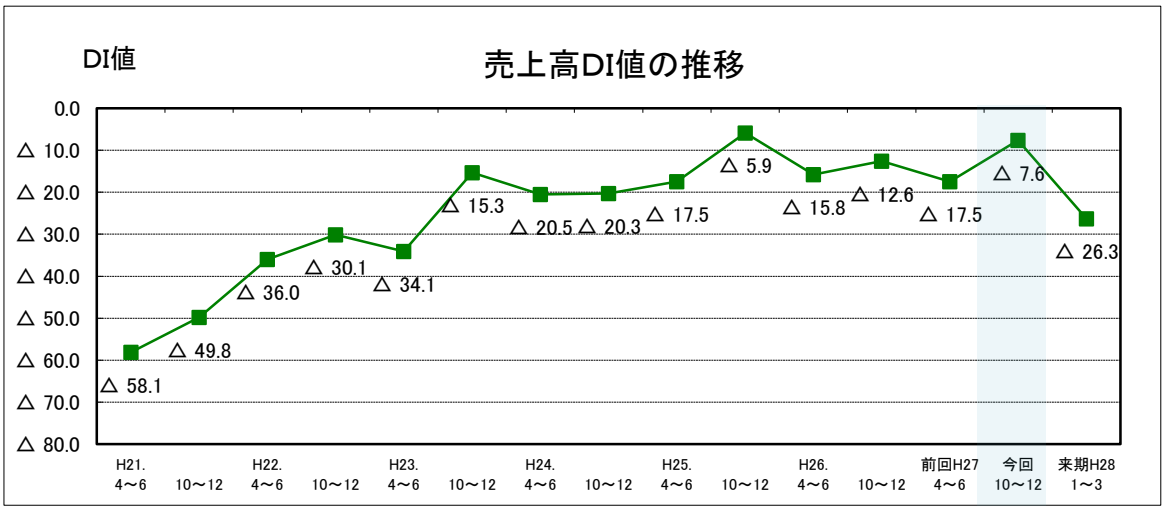


（３）売上高

前回調査より持ち直している　来期は厳しい見通し

今期の売上高 DI（増加－減少）は△7.6となり、前回 DI△17．5より9．9ポイント上昇した。その他製造業は14．5（前回 DI より50．0ポイント上昇）と大幅に改善したものの、小売業は△37．5（前回 DI より23．0ポイント下降）と悪化した。

来期の売上高 DI は、△26．3と今期より18．7ポイント下降の見通し。

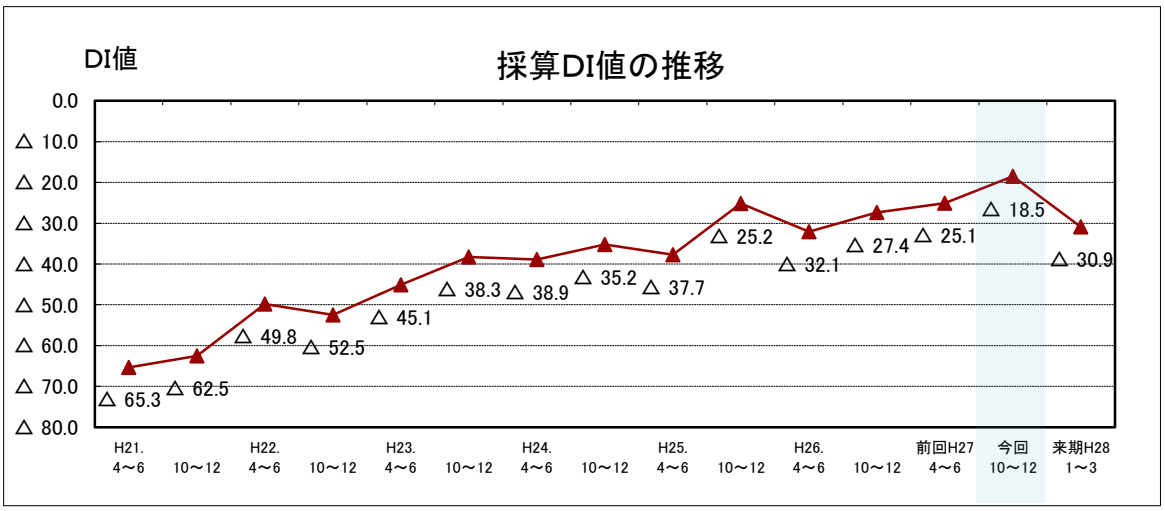


（４）採算

前回調査より持ち直している　来期は厳しい見通し

今期の採算 DI（良い－悪い）は△18．5となり、前回 DI△25．1より6．6ポイント上昇した。運送倉庫業33．3（前回 DI より23．3ポイント上昇）、その他製造業7．3（前回 DI より41．2ポイント上昇）と大幅に改善が見られたものの、小売業△41．7（前回 DI より27．2ポイント下降）、不動産業△33．3（前回 DI より23．3ポイント下降）では悪化した。

来期の採算 DI は、△30．9と今期より12．4ポイント下降の見通し。

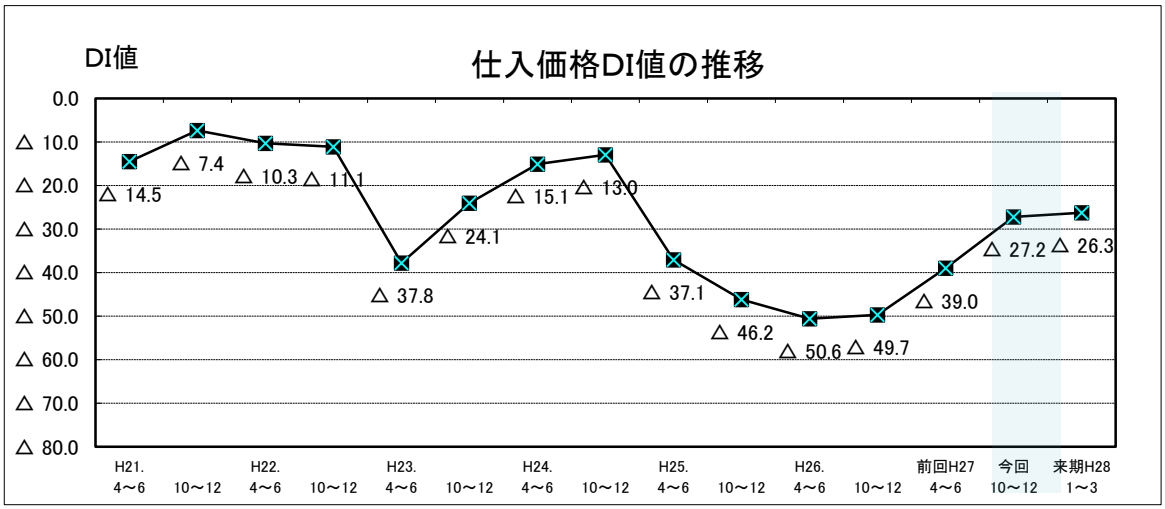


（５）仕入価格

前回調査より持ち直しているが厳しい　来期はやや持ち直しの見通し

今期の仕入価格 DI（低下－上昇）は△27．2となり、前回 DI△39．0より11．8ポイント上昇した。不動産業を除く業種で改善が見られ、中でも卸売業△16．1（前回 DI より32．7ポイント上昇）、運送倉庫業△20．0（前回 DI より30．0ポイント上昇）は大幅に改善したものの、飲食業△63．0（前回 DI より13．3ポイント上昇）、繊維品製造業△48．3（前回 DI より7．7ポイント上昇）の DI 値は低く、依然として全ての業種で DI 値はマイナスと、厳しい状況が続いている。

来期の仕入価格 DI は△26．3と今期より0．9ポイント上昇の見通し。

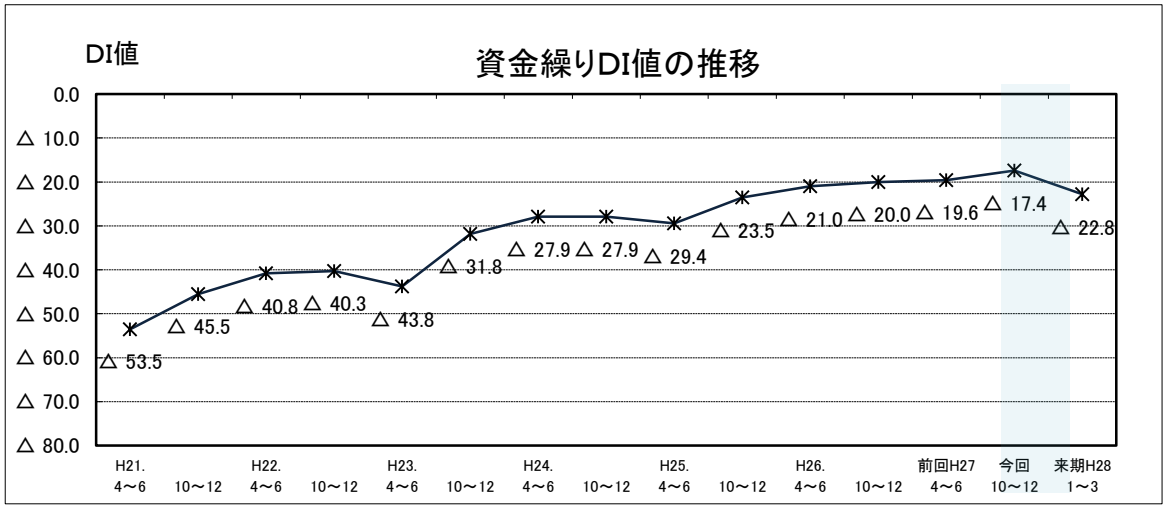


（６）資金繰り

前回調査より持ち直している　来期は厳しい見通し

今期の資金繰り DI（良い－悪い）は△17．4となり、前回 DI△19．6より2．2ポイント上昇した。運送倉庫業20．0（前回DIより30．0ポイント上昇）と改善となったものの、飲食店△55．6（前回DIより16．1ポイント下降）、眼鏡製造業△29．4（前回DIより22．3ポイント下降）と悪化した。

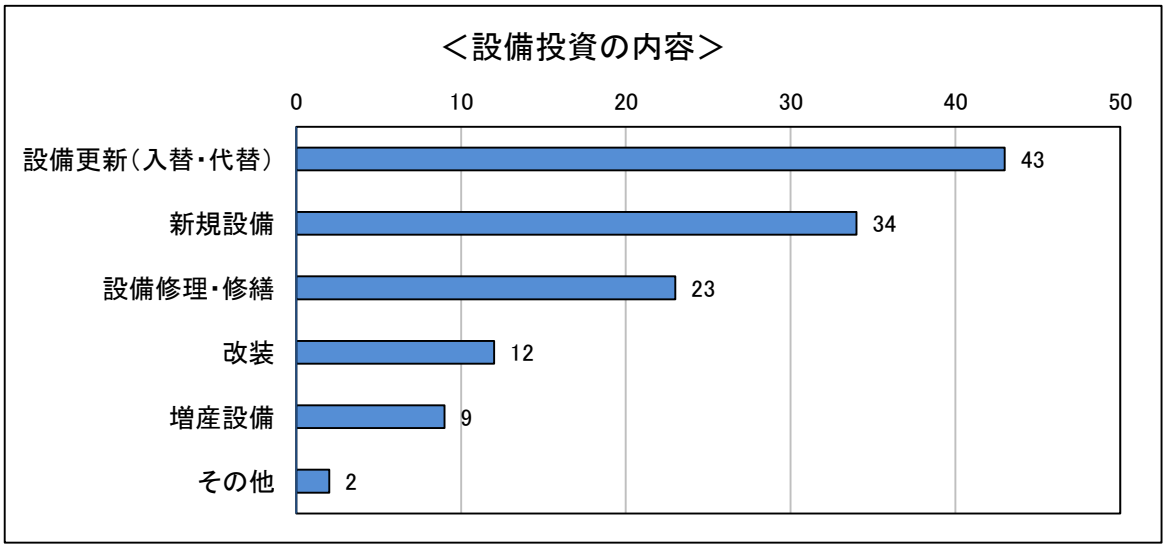
来期の資金繰りDIは△22．8と5．4ポイント下降の見通し。



（７）設備投資について

今後１年間のうちに設備投資を予定している企業は、４６０企業中、１０４企業（構成比２２．６％）となり、前回調査（同２２．９％）より若干減少

設備投資の予定が「ある」104企業（構成比22．6％）、「ない」343企業（同74．6％）となり、設備投資を予定している企業は、前回調査（同22．9％）よりやや減少し、内容では「設備更新（入替・代替）」43企業、「新規設備」34企業の順となった。前回調査と比較すると、「新規設備」の構成比が10．5ポイント増加と前向きな動きもやや見られるものの、全体としては増加に至っておらず、設備投資に慎重な姿勢が伺える。

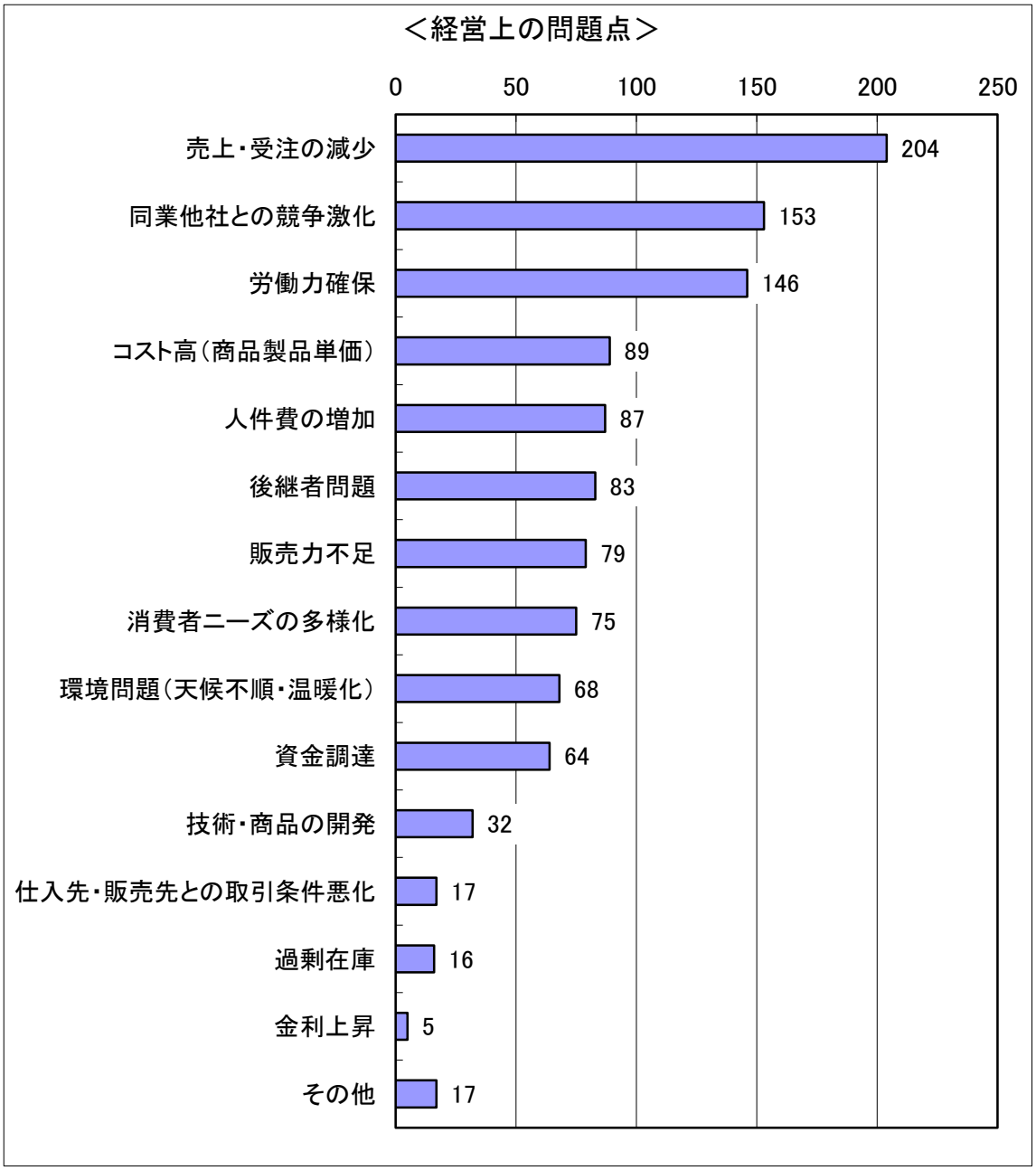


※複数回答有

（８） 経営上の問題点

「売上・受注の減少」が460企業のうち204企業（構成比44．3％）と最も多く、次いで「同業他社との競争激化」153企業（同33．3％）、「労働力確保」146企業（同31．7％）の順となった。

前回調査と比較すると、「環境問題（天候不順・温暖化）」の構成比は10．7ポイント、「労働力確保」は5．9ポイント、「後継者問題」は3．5ポイント増加した。



※複数回答有

	自社の業況			売上高		
業　種	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	6.9	△ 34.5	△ 41.4	0.0	△ 34.5	△ 34.5
機械・金属製造業	0.0	△ 7.7	△ 7.7	0.0	△ 7.7	△ 7.7
眼鏡製造業	△ 35.3	△ 23.5	11.8	△ 11.8	△ 11.8	0.0
その他製造業	14.5	△ 5.5	△ 20.0	14.5	△ 14.5	△ 29.0
製造業 計	3.5	△ 15.8	△ 19.3	5.3	△ 18.4	△ 23.7
建設業	0.0	△ 28.2	△ 28.2	△ 0.9	△ 29.9	△ 29.0
卸売業	△ 16.1	△ 22.6	△ 6.5	△ 12.9	△ 22.6	△ 9.7
小売業	△ 31.9	△ 37.5	△ 5.6	△ 37.5	△ 37.5	0.0
飲食店	△ 40.7	△ 48.1	△ 7.4	△ 25.9	△ 44.4	△ 18.5
運送倉庫業	26.7	△ 53.3	△ 80.0	46.7	△ 40.0	△ 86.7
サービス業	△ 14.7	△ 25.3	△ 10.6	△ 9.3	△ 18.7	△ 9.4
不動産業	△ 22.2	0.0	22.2	△ 22.2	11.1	33.3
全　体	△ 9.6	△ 27.2	△ 17.6	△ 7.6	△ 26.3	△ 18.7

	採算			仕入価格		
業　種	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
維維品製造業	△ 13.8	△ 37.9	△ 24.1	△ 48.3	△ 34.5	13.8
機械・金属製造業	15.4	△ 23.1	△ 38.5	△ 15.4	△ 23.1	△ 7.7
眼鏡製造業	△ 11.8	△ 23.5	△ 11.7	△ 17.6	△ 17.6	0.0
その他製造業	7.3	△ 20.0	△ 27.3	△ 30.9	△ 27.3	3.6
製造業 計	0.0	△ 25.4	△ 25.4	△ 31.6	△ 27.2	4.4
建設業	△ 17.9	△ 33.3	△ 15.4	△ 35.0	△ 29.9	5.1
卸売業	△ 35.5	△ 16.1	19.4	△ 16.1	△ 22.6	△ 6.5
小売業	△ 41.7	△ 41.7	0.0	△ 12.5	△ 15.3	△ 2.8
飲食店	△ 40.7	△ 55.6	△ 14.9	△ 63.0	△ 55.6	7.4
運送倉庫業	33.3	△ 20.0	△ 53.3	△ 20.0	△ 26.7	△ 6.7
サービス業	△ 18.7	△ 28.0	△ 9.3	△ 14.7	△ 22.7	△ 8.0
不動産業	△ 33.3	0.0	33.3	△ 33.3	△ 11.1	22.2
全　体	△ 18.5	△ 30.9	△ 12.4	△ 27.2	△ 26.3	0.9

	資金繰り		
業　種	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 13.8	△ 17.2	△ 3.4
機械・金属製造業	△ 7.7	△ 15.4	△ 7.7
眼鏡製造業	△ 29.4	△ 17.6	11.8
その他製造業	△ 1.8	1.8	3.6
製造業 計	△ 9.6	△ 7.9	1.7
建設業	△ 11.1	△ 22.2	△ 11.1
卸売業	△ 25.8	△ 35.5	△ 9.7
小売業	△ 26.4	△ 27.8	△ 1.4
飲食店	△ 55.6	△ 59.3	△ 3.7
運送倉庫業	20.0	△ 13.3	△ 33.3
サービス業	△ 21.3	△ 28.0	△ 6.7
不動産業	△ 11.1	0.0	11.1
全　体	△ 17.4	△ 22.8	△ 5.4

		H26.4～6	H26.10～12	前回(H27.4～6)	今回(H27.10～12)	比較(今回-前回)
自社の業況	繊維品製造業	0.0	△ 9.5	4.0	6.9	2.9
	機械・金属製造業	17.6	25.0	15.0	0.0	△ 15.0
	眼鏡製造業	△ 11.1	△ 20.0	△ 21.4	△ 35.3	△ 13.9
	その他製造業	△ 17.0	△ 21.7	△ 22.6	14.5	37.1
	製造業 計	△ 6.9	△ 9.8	△ 10.7	3.5	14.2
	建設業	△ 10.4	△ 17.2	△ 19.0	0.0	19.0
	卸売業	△ 31.4	△ 52.6	△ 22.0	△ 16.1	5.9
	小売業	△ 55.6	△ 28.2	△ 21.1	△ 31.9	△ 10.8
	飲食店	△ 23.1	△ 13.0	△ 31.6	△ 40.7	△ 9.1
	運送倉庫業	△ 7.1	10.0	20.0	26.7	6.7
	サービス業	△ 17.9	△ 25.0	△ 14.3	△ 14.7	△ 0.4
	不動産業	△ 36.4	△ 42.9	0.0	△ 22.2	△ 22.2
	全　　体	△ 20.8	△ 21.1	△ 16.7	△ 9.6	7.1

		H26.4～6	H26.10～12	前回(H27.4～6)	今回(H27.10～12)	比較(今回-前回)
売上高	繊維品製造業	7.1	0.0	16.0	0.0	△ 16.0
	機械・金属製造業	△ 11.8	30.0	25.0	0.0	△ 25.0
	眼鏡製造業	0.0	13.3	△ 21.4	△ 11.8	9.6
	その他製造業	△ 11.3	△ 6.5	△ 35.5	14.5	50.0
	製造業 計	△ 5.2	4.9	△ 13.2	5.3	18.5
	建設業	△ 6.7	△ 5.2	△ 19.7	△ 0.9	18.8
	卸売業	△ 22.9	△ 34.2	△ 22.0	△ 12.9	9.1
	小売業	△ 42.0	△ 38.0	△ 14.5	△ 37.5	△ 23.0
	飲食店	△ 28.2	△ 13.0	△ 36.8	△ 25.9	10.9
	運送倉庫業	35.7	△ 30.0	40.0	46.7	6.7
	サービス業	△ 17.9	△ 8.8	△ 18.2	△ 9.3	8.9
	不動産業	△ 27.3	△ 28.6	△ 20.0	△ 22.2	△ 2.2
	全　　体	△ 15.8	△ 12.6	△ 17.5	△ 7.6	9.9

		H26.4～6	H26.10～12	前回(H27.4～6)	今回(H27.10～12)	比較(今回-前回)
採算	繊維品製造業	△ 57.1	△ 28.6	△ 16.0	△ 13.8	2.2
	機械・金属製造業	△ 23.5	20.0	15.0	15.4	0.4
	眼鏡製造業	△ 38.9	△ 33.3	△ 35.7	△ 11.8	23.9
	その他製造業	△ 28.3	△ 37.0	△ 33.9	7.3	41.2
	製造業 計	△ 36.2	△ 23.5	△ 22.3	0.0	22.3
	建設業	△ 13.4	△ 19.8	△ 28.5	△ 17.9	10.6
	卸売業	△ 37.1	△ 57.9	△ 31.7	△ 35.5	△ 3.8
	小売業	△ 53.1	△ 35.2	△ 14.5	△ 41.7	△ 27.2
	飲食店	△ 38.5	△ 21.7	△ 55.3	△ 40.7	14.6
	運送倉庫業	△ 35.7	△ 20.0	10.0	33.3	23.3
	サービス業	△ 31.0	△ 26.5	△ 22.1	△ 18.7	3.4
	不動産業	△ 27.3	0.0	△ 10.0	△ 33.3	△ 23.3
	全　　体	△ 32.1	△ 27.4	△ 25.1	△ 18.5	6.6

		H26.4～6	H26.10～12	前回(H27.4～6)	今回(H27.10～12)	比較(今回-前回)
仕入価格	繊維品製造業	△ 57.1	△ 52.4	△ 56.0	△ 48.3	△ 7.7
	機械・金属製造業	△ 41.2	△ 60.0	△ 40.0	△ 15.4	24.6
	眼鏡製造業	△ 44.4	△ 40.0	△ 21.4	△ 17.6	3.8
	その他製造業	△ 47.2	△ 43.5	△ 32.3	△ 30.9	1.4
	製造業 計	△ 48.3	△ 48.0	△ 37.2	△ 31.6	5.6
	建設業	△ 62.7	△ 62.9	△ 47.4	△ 35.0	12.4
	卸売業	△ 42.9	△ 60.5	△ 48.8	△ 16.1	32.7
	小売業	△ 55.6	△ 31.0	△ 19.7	△ 12.5	7.2
	飲食店	△ 46.2	△ 87.0	△ 76.3	△ 63.0	13.3
	運送倉庫業	△ 50.0	△ 20.0	△ 50.0	△ 20.0	30.0
	サービス業	△ 41.7	△ 38.2	△ 23.4	△ 14.7	8.7
	不動産業	0.0	△ 14.3	△ 20.0	△ 33.3	△ 13.3
	全　　体	△ 50.6	△ 49.7	△ 39.0	△ 27.2	11.8

		H26.4～6	H26.10～12	前回(H27.4～6)	今回(H27.10～12)	比較(今回-前回)
資金繰り	繊維品製造業	△ 10.7	△ 4.8	△ 16.0	△ 13.8	2.2
	機械・金属製造業	0.0	15.0	25.0	△ 7.7	△ 32.7
	眼鏡製造業	△ 33.3	6.7	△ 7.1	△ 29.4	△ 22.3
	その他製造業	△ 24.5	△ 21.7	△ 24.2	△ 1.8	24.4
	製造業 計	△ 19.0	△ 6.9	△ 12.4	△ 9.6	2.8
	建設業	△ 19.4	△ 11.2	△ 21.2	△ 11.1	10.1
	卸売業	△ 5.7	△ 23.7	△ 39.0	△ 25.8	13.2
	小売業	△ 42.0	△ 39.4	△ 18.4	△ 26.4	△ 8.0
	飲食店	△ 30.8	△ 39.1	△ 39.5	△ 55.6	△ 16.1
	運送倉庫業	△ 28.6	△ 70.0	△ 10.0	20.0	30.0
	サービス業	△ 11.9	△ 17.6	△ 13.0	△ 21.3	△ 8.3
	不動産業	18.2	△ 28.6	0.0	△ 11.1	△ 11.1
	全　　体	△ 21.0	△ 20.0	△ 19.6	△ 17.4	2.2

用語・語句の説明

保証承諾

中小企業から保証委託の申込を受け、信用保証協会が応諾（金融機関に対し信用保証書を交付）すること

事故報告

金融機関が保証先中小企業について、債権保全上、債務履行を困難とする事実を予見したり認知した場合に信用保証協会に対して通知・報告すること

代位弁済

信用保証付の融資金等が、中小企業の倒産などの事由により金融機関への返済が不能となったとき、信用保証協会が中小企業に代わり、金融機関に対しその残額を支払うこと（保証債務履行）

滞貨減産資金

売上高や販売数量の減少等から経営の安定に支障を生じている中小企業に対して、不足資金を補填することを目的とした運転資金

借替資金

既往借入金を新規借入により借り替えし、毎月の返済額を軽減させることにより、資金繰りの円滑化を図ることを目的とした資金

商況不振

一般的な不況。受注の減少、販売価格の下落等により事業内容が悪化すること